

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																										
大原簿記法律専門学校 難波校	平成15年3月31日	中本 每彦	〒556-0011 大阪市浪速区難波中1-6-2 (電話) 06-4397-2468																										
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																										
学校法人大原学園	昭和54年4月1日	中川 和久	〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10 (電話) 03-3291-0151																										
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																									
商業実務	商業実務専門課程	総合ビジネス学科	平成17年文部科学省告示 第30号	-																									
学科の目的	簿記並びに税務に関する教育、法律及び行政並びにこれらのビジネスに関する教育、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。																												
認定年月日	平成28年2月19日																												
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																							
2年	1,700時間	1,320時間	120時間	1,000時間	0時間	40時間																							
生徒総定員	生徒実員	留學生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																								
80人の内数	83人	33人	2人	1人	3人																								
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日		成績評価																										
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏 季:7月30日～8月21日 ■冬 季:12月22日～1月9日 ■学年末:3月31日		卒業・進級 条件																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任を中心に本人・保護者へヒアリング・指導を行い、問題を一つずつ解決しながら、学校へ復帰できる環境作りを行っている。		課外活動																										
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 日本IBM、パナソニック、富士重工、プリンスホテル、山崎製パン、三越伊勢丹、セブン-イレブン・ジャパン、イオンリテール、日本郵便、サマンサタバサジャパンリミテッド、HIS		主な学修成果 (資格・検定等) ※3																										
	■就職指導内容 全体指導によるレクチャー 個別面接トレーニングなど																												
■卒業者数 34 人 ■就職希望者数 27 人 ■就職者数 27 人 ■就職率 : 100.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 79.4 %		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商簿記1級</td> <td>③</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>日商簿記2級</td> <td>③</td> <td>52</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>FP2級</td> <td>③</td> <td>23</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>FP3級</td> <td>③</td> <td>43</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>全経上級</td> <td>③</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	日商簿記1級	③	7	3	日商簿記2級	③	52	18	FP2級	③	23	5	FP3級	③	43	21	全経上級	③	3	1
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																										
日商簿記1級	③	7	3																										
日商簿記2級	③	52	18																										
FP2級	③	23	5																										
FP3級	③	43	21																										
全経上級	③	3	1																										
■その他 ・進学:3人 ・非正規採用:2人 ・アルバイト:2人 ・留學生:3人		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当する か記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																											
(平成 28 年度卒業生に関する 平成29年5月1日 時点の情報)		■自由記述欄 特になし																											
中途退学の 現状	■中途退学者 9 名 平成28年4月1日時点において、在学者78 名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者69名(平成29年3月31日卒業生を含む)		■中退率 11.5 %																										
■中途退学の主な理由 経済的事情、進路変更		■中退防止・中退者支援のための取組 例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 中途退学の兆しとして、欠席・遅刻・早退の増加、授業への集中力の欠如および資格取得意欲の低下などに現れる。よって、以下の内容を 防止策として取り組んでいる。 (1)欠席等の防止 一定の欠席累計到達者に対する面談による改善指導など (2)学習に対する意欲低下 目指す職業に就くためにカリキュラムの必要性を説明するガイダンスなどを定期的に実施する。 (3)その他 学校行事などの運営(運動会・球技大会・研修旅行(海外・国内))																											
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免 (有)無 ①試験による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別 奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ②資格・クラブ活動による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この 制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除す るものです。		■専門実践教育訓練給付: 給付対象、非給付対象																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評 有(無)																												
当該学科の ホームページ URL	http://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/school/nanba/																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」とは、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留學生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

- (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本
- ①卒業生の主な就業先である一般事業会社と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
 - ②商業実務分野における学修の中心となる会計知識、計数能力、マーケティング知識、情報パソコンスキルは勿論のこと、コミュニケーション技術や業界別の専門知識などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
 - ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

①位置付けについて

教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置付ける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。

(ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。

(エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職本部、教務部長(課長)が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
高畑 一郎	大原学園 大原簿記学校	-	
堤 敦	大原学園 大原簿記学校	-	
中野 信男	大原学園 大原情報ビジネス専門学校	-	
羽深 義輝	大原学園 大原簿記学校	-	
児玉 紀裕	大原学園 大原法律専門学校	-	
村田 美保	大原学園 大原医療秘書福祉保育専門学校	-	
山本 浩之	大原学園 大原医療秘書福祉保育専門学校	-	
児玉 紀裕	大原学園 大原法律専門学校	-	
八木 真博	大原学園 医療大宮校	-	
杉山 雅信	大原学園 大原情報ビジネス専門学校	-	
青柳 六郎太	一般財団法人 ICT経営パートナーズ協会	H.27.4.1~H.29.3.31	①
小林 寛三	一般財団法人 ICT経営パートナーズ協会	H.27.4.1~H.29.3.31	①
松村 剛	一般財団法人 日本フィットネス産業協会	H.27.4.1~H.29.3.31	①
水口 錠二	一般財団法人 日本医療報酬調査会	H.27.4.1~H.29.3.31	①
嶋田 芳男	東京家政学院大学	H.27.4.1~H.29.3.31	②
大塚 良一	東京成徳短期大学	H.27.4.1~H.29.3.31	②
櫻本 正樹	東洋大学	H.28.4.1~H.30.3.31	②
岡本 正義	岡本正義税理士事務所	H.27.4.1~H.29.3.31	③
加藤 善孝	優成監査法人	H.27.4.1~H.29.3.31	③
田口 操	田口パートナーズ会計	H.27.4.1~H.29.3.31	③
畑中 達之助	株式会社 さくらケーシーエス	H.27.4.1~H.29.3.31	③
今野 隆一	ジャパンシステム 株式会社	H.27.4.1~H.29.3.31	③
細田 昌幸	イオンリテール 株式会社	H.27.4.1~H.29.3.31	③
高橋 良	株式会社 ルネサンス	H.27.4.1~H.29.3.31	③
南方 慎冶	株式会社 ルネサンス	H.27.4.1~H.29.3.31	③
千葉 真一	社会福祉法人 三井記念病院	H.27.4.1~H.29.3.31	③
後藤 康成	社会福祉法人 煌徳会	H.27.4.1~H.29.3.31	③
宍倉 一麻	社会福祉法人 八千代美香会 朋松苑	H.27.4.1~H.29.3.31	③
坂本 京子	社会福祉法人 幸友会 新鶴見にこここ保育園	H.27.4.1~H.29.3.31	③
藤田 美樹	株式会社 こどもの森 まなびの森保育園勝どき	H.27.4.1~H.29.3.31	③
鎌田 修広	株式会社 タフジャパン	H.28.4.1~H.30.3.31	③
西山 賢太郎	株式会社 コナカ	H.27.4.1~H.29.3.31	③
中本 毎彦	大原簿記法律専門学校 難波校		
宮路 信美	大原簿記法律専門学校 難波校		
新井 潤	大原簿記法律専門学校 難波校		
山本 省二	大原学園 関西圏就職本部		
山田 剛隆	大原簿記法律専門学校 難波校		
公原 博之	近畿第一監査法人 会計士	H.27.4.1~H.29.3.31	③
勝部 貴史	MGS税理士法人	H.27.4.1~H.29.3.31	③
則包 淳一	青山商事株式会社 法人営業部 課長	H.27.4.1~H.29.3.31	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
年2回開催する。

(開催日時)

第1回：地方委員会 平成28年5月13日 15:30～17:00「前年度教育成果の振り返り」

本部委員会 平成28年5月21日 13:30～15:30 同上

第2回：地方委員会 平成28年7月15日 15:30～17:00「今年度の課題整理と次年度以降教育内容の見直し」

本部委員会 平成28年7月23日 11:00～12:00 同上

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①今年度の教育課程編成委員会にあたり第1回委員会を開催。教育内容全般に対して意見を頂くが、特に就職内定後に行う「職業実践演習(各種)」の授業・実習科目では、マーケティング技術に関する最新情報と実務での活用方法、顧客ニーズの捉え方などを企業等の委員より情報提供頂く。

②委員の意見に基づき、カリキュラム・教材および実習内容に取り入れるための改定を進める。特に入社1年目～3年目程度の社員に各業界で求められる実践的なスキルを授業に取り入れる。

■マーケティング研究→「STPの導入、PEST分析の追記、3C・4P・SWOT、STP分析などの分析方法の導入検討」

③上記②の改定内容は、第2回委員会にて確認を行い、今年度の教育課程編成を完了させる予定である。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

①商業実務分野における実習・演習は、教育社会福祉分野、工業分野等の分野と異なり、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組立を行なう。

②企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。

③企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

職業実践演習(中級・上級)の授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い下記の4点について講義内容の質向上の為に連携している。

①実習授業内容構築へのサポート

②当該実習授業における評価ポイントの確認

③授業方法に関する教員への指導

④学生の学修習熟状況の評価

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
職業実践演習(中級)	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 ケース別の実践的なロールプレイングを行い、より実践的なトレーニングを行う。 マーケティングの知識・運用の基礎知識の習得を目的とする。	イオンリテール株式会社
職業実践演習(上級)	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 マーケティングの知識・運用知識の習得を目的とする。 連携企業からの指示に基づき、各種マーケティング手法を活用した経営企画案を作成する。	イオンリテール株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。

①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修

②大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施

③学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

商業実務分野の指導に必要な専門知識向上を目的として学内において下記の教員研修会を開催した。

(イ) イオンリテール(株)による実務における具体的な題材をテーマにした、マーケティング実務および指導力研修会の実

施

②指導力の修得・向上のための研修等

同上

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

以下の教員研修を計画実施している。

(イ) イオンリテール(株)による実務におけるマーケティング・分析・企画立案ならびにプレゼン手法の知識および講義ポイントの研修実施・・・平成29年7月28日

②指導力の修得・向上のための研修等

以下の研修実施及びシンポジウム参加を計画実施している。

(イ) 学生との信頼関係構築のためのコミュニケーション能力向上研修

日時:平成29年8月2日 14:00～16:00

講師 株式会社アウトプランニング 代表取締役 中地陽子様

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人材像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4)学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5)学生支援	①就職に関する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6)教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。

(7) 学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行われているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8) 財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行われているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9) 法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11) 国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

卒業生の社会適応能力について多くの意見を頂いた。コミュニケーション能力、組織への適応について、日々の学生指導においてこれまで以上に強く意識していくことを確認した。クラスでの担任の指導はもちろんのこと、全員参加の各種学校行事やクラブ活動を通じて、縦軸横軸の双方から社会適応能力を高める環境を積極的に提供していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
公原 博之	近畿第一監査法人 会計士	H.27.4.1~H.29.3.31	企業等委
勝部 貴史	MGS税理士法人	H.27.4.1~H.29.3.31	企業等委
則包 淳一	青山商事株式会社 法人営業部 課長	H.27.4.1~H.29.3.31	企業等委
田中 理絵	咲行政書士事務所	H.27.4.1~H.29.3.31	企業等委
中本 每彦	大原簿記法律専門学校 難波校		校長
宮路 信美	大原簿記法律専門学校 難波校		事務局員
仁科 幸久	大原簿記法律専門学校 難波校		事務局員
新井 潤	大原簿記法律専門学校 難波校		事務局員
山本 剛	大原簿記法律専門学校 難波校		事務局員
山本 省二	大原学園 関西圏就職本部		事務局員
山田 剛隆	大原簿記法律専門学校 難波校		事務局員
西島 貴之	大原簿記法律専門学校 難波校		事務局員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ(7月予定)

<http://www.o-hara.ac.jp/about/jissen/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。

②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。

③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①学校の概要 ②目標・方針・特色 ③所在地、連絡先 ④学校沿革
(2) 各学科等の教育	①カリキュラム、時間割、目指す資格 ②検定、資格取得・検定試験合格実績 ③卒業生の進路
(3) 教職員	教員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5) 様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	留学生の募集
(11) その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程総合ビジネス学科) 平成28年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			漢字	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。 ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用句なども学ぶ。	1通	40			○			○		
○			漢字	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。 ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用句なども学ぶ。	2通	80			○			○		
○			電卓	電卓技能の向上を目的とする。 企業内でも多く活用されている電卓のスピード、正確性を高める実技練習を行う。	1通	40	△		○			○		
○			ビジネス基礎	基本的なビジネスマナーを身に付けることを目的とする。 企業人として最低限、身に付けていなければならない立ち振舞いなどを学ぶ。	1③	40	○		△			○		
○			ビジネス応用	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 電話対応、接客、接遇などの基本ルールを学ぶ。	2①	40	○					○		
○			ビジネス演習	基本的なビジネスマナーを身に付けることを目的とする。 就職活動で必要とされる立ち振る舞いを中心に実践的なトレーニングを行う。	2②	80			○			○		
○			パソコン基礎	ワープロ検定資格取得に向けた実技能向上を目的とする。 スピード、正確性を向上させるトレーニングを行う。	1③	40	△		○			○		
○			パソコン演習	Officeソフトの基本操作を身に付けつことを目的とする。 ワード・エクセルの操作方法の復習と他のソフトの基本操作について学ぶ。	2②	40	△		○			○		
○			簿記原理	簿記の基本原理の理解を目的とする。 個人商店を前提とした複式簿記の基本原則を学ぶことで簿記の基本原則を理解させる。	1①	40	○	△				○		
○			簿記通論	個人商店を前提とした会計処理方法の習得を目的とする。 一般的な商取引に対する会計処理、簿記の基礎にある初歩的な会計理論を学ぶ。	1①	40	○	△				○		
○			帳簿組織論	商企業を前提とした、伝票会計、帳簿組織などの記帳技術を習得する事を目的とする。 試算表、精算表、財務報告書など他の会計書類との関連性も体系的に学ぶ。	1①	40	○	△				○		

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>(試験)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。</p> <p>2. 試験には定期試験、追試験および再試験等がある。追試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。</p> <p>3. 追試験および再試験は、本校において必要と認めたとときに限り、これを行う。</p> <p>(学業成績)</p> <p>学業成績の判定は優、良、可、不可の4種をもってこれを表し、優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優、良、可を合格、不可は不合格とする。</p> <p>(卒業)</p> <p>本校に在学し、下記に定める授業時数以上履修し、かつ、その該当する所定の授業科目について各学年末における試験に合格して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。</p> <p>(1) 総合ビジネス学科は1,700時間</p>	1学年の学期区分	3期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。